令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	自然環境調査計画		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかげ戦略	基礎事業名	野生生物及び生態系の保全・再生
根拠法令要綱	岡崎市自然環境保全条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>開発などによる生息・生育環境の悪化から多くの動植物が絶滅の危機に瀕しており、その動植物の保全が求められている。そのため、市内における希少野生動植物の調査を実施し、学識経験者で構成する自然環境調査検討委員会が自然環境保護区及び希少野生動植物種指定の検討を行う。また、希少種のみならずその他の野生動植物の調査も計画的に実施し、移入種や管理対象種の増加など本市の自然環境の現状を把握する。</p> <p>対象</p> <p>市内全域(湿地、希少野生動植物生息地等)</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少種及び湿地の定期観察調査を実施し、保護活動による影響を学術的に評価し、適切に把握する。 自然環境調査検討委員会を開催し、自然環境保全条例に基づく指定候補種、絶滅のおそれのある動植物のリスト候補種を選定する。 おかげ湿地保全活用協議会を組織し、市民活動団体、学識者、市と3者の協働で保全管理活動を推進する。 希少種のみならずその他の野生動植物の調査も計画的に実施する。 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系についての調査を継続して実施し、自然環境調査結果を取りまとめ、データベースとして整理・活用することにより、自然環境保全施策を効果的に進める。 指定希少種の検討及び選定をすることにより、希少野生動植物種に対する保全が促進される。 外来種等の調査結果をもとに、外来種対策が促進される。 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	検討委員会開催回数 単位:回	1	2	1	1	1
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果	検討委員会を1回開催し、指定希少野生動植物種の候補種の検討を行った。生物多様性おかげ戦略の改定を進め、パブリックコメントを実施し、年度末に公表を行った。				
	2023年度達成結果	条例指定希少野生動植物種として「グンバイトンボ」を指定するとともに岡崎市版レッドリストの改訂を行った。				
	2024年度達成結果	検討委員会を1回開催し、指定希少野生動植物種の候補種の検討を行った。				
	2024年度達成基準	条例指定希少野生動植物種の指定にかかる協議を行う。				
	2025年度達成基準	条例指定希少野生動植物種の指定にかかる協議を行う。				
指標分析	岡崎市自然環境保全条例及び生物多様性おかげ戦略に基づき、市内の動植物の調査を行い、委員会で希少野生動植物に関する意見を聴取することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2406146	5136440	5114551
	人員(単位:人)	1.2	1.2	0.95

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	自然環境調査計画					
担当所属	環境部環境保全課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	3	3	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	自然環境保全		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかげさ戦略	基礎事業名	野生生物及び生態系の保全・再生
根拠法令要綱	岡崎市自然環境保全条例 愛知県自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例 生物多様性基本法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>第2次環境基本計画及び生物多様性おかげさ戦略に基づき自然環境の保全を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県天然記念物及び岡崎市自然環境保護区に指定されている北山湿地等の保護 ・保全活動を市民と協働で行い絶滅危惧種等の保全を行う。 ・自然保護に関する関心や認識を深めるために、園児対象のおかげさエコプロジェクト、小学生対象の環境教室、市民対象の自然観察会等を開催する。 ・特定外来生物のアライグマやブラックバス・ブルーギルの防除や猪や猿等の野生獣等の出没の際の生活被害防止を図る。 <p>対象</p> <p>市内全域</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体と協働で北山湿地等の保全活動を行う。 ・おかげさエコプロジェクト、環境教室等の開催 ・アライグマ・ヌートリア被害防止対策マニュアルに基づき被害の防止を図る。 ・大型野生獣等出没危険防止対応マニュアルに基づき被害の防止を図る。 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山湿地等の保全活動による希少野生動植物種の保全 ・市民の自然保護への関心の向上 ・特定外来生物、大型野生獣の被害拡大の防止 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	保全・整備の回数 単位:回	23	27	27	24	24
	自然環境保全事業への参加数 単位:人	362	514	432	432	450
定性指標	2022年度達成結果	市民活動団体と協働で基本的には月2回の湿地の保全活動を実施したが、雨天で作業を中止した日もあった。				
	2023年度達成結果	市民活動団体と協働で月2回程度湿地の保全活動を実施した。				
	2024年度達成結果	市民活動団体と協働で月2回程度湿地の保全活動を実施した。				
	2024年度達成基準	市民活動団体と協働で月2回程度湿地の保全活動を実施する。				
	2025年度達成基準	市民活動団体と協働で月2回程度湿地の保全活動を実施する。				
指標分析	定期的に市民活動団体と協働で湿地の保全活動を実施することができた。外来害獣捕獲檻貸出制度の運用により外来種対策を実施することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1674163	5379629	1999013
	人員(単位:人)	1.4	1.4	1.95

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	自然環境保全					
担当所属	環境部環境保全課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	3	4	4	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	水とみどりの森の駅管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかげさ戦略	基礎事業名	人と自然がふれあえる場の確保
根拠法令要綱	岡崎市環境基本条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市は、水道水の50%を占める乙川の水源と豊かな自然を市域に持ち、「水資源」と「豊かな自然環境」を将来にわたり継承するため、「おかげさ水とみどりの森の駅」の管理運営事業を実施する。各施設の維持管理やイベントの開催、各森の駅の活動団体の支援などを通じて地域の活性を図り、訪れた人に自然環境への関心を持ってもらい、自然環境保護活動への参加の動機付けを行う。</p> <p>対象</p> <p>来場者</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境啓発イベントの開催 ・「山留舞会」などの活動団体支援 ・市政だより、ホームページ・ブログ等による広報活動 <p>意図・成果</p> <p>各森の駅等を訪れた人々が自然とのふれあい、体験やイベントを通して自然環境に興味を持つとともに自然環境の大切さを認識し、一人でも多くの市民が自然環境保護活動に取り組むようになる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	保全活動、イベント開催回数 単位:回	83	77	88	60	80
	保全活動、イベント参加人数 単位:人	1720	1772	1700	1700	1800
定性指標	2022年度達成結果	コロナ禍の終息が見えない中ではあったが、感染症対策に注意し、目標を達成できた。				
	2023年度達成結果	イベント内容をブラッシュアップし活動を行うことで目標を達成できた。				
	2024年度達成結果	イベント内容を精査するとともに、活動団体等に対する助言等の支援を行うことで、保全活動を推進した。				
	2024年度達成基準	イベント内容を検証するとともに、活動団体を支援することにより、保全活動を推進していく。				
	2025年度達成基準	イベント内容を精査するとともに、活動団体等に対する助言等の支援を行うことで、保全活動を推進していく。				
指標分析	1イベントあたりの参加人数が前年に比べ減少しているため、内容の充実化、より多くの参加者を受け入れるための体制づくりに課題がある。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5119030	6476835	2898978
	人員(単位:人)	0.6	0.55	0.49

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	水とみどりの森の駅管理運営
担当所属	環境部環境保全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	2	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	2	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	環境啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	環境教育等の促進
根拠法令要綱	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、岡崎市環境基本条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市環境基本条例第16条の規定及び岡崎市環境基本計画の環境目標5「環境を考え実践するまちに」に基づき、市民・事業者の環境意識を向上させ、市民、事業者、市が一体となって環境問題に取り組むための啓発事業を実施する。</p> <p>対象</p> <p>市民:市内に在住、在勤、在学する方(市民活動団体等含む)</p> <p>事業者:市内で事業活動を行っている企業や団体、個人</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、学校で環境教室(小中学校に対する出前講座+クリーンセンター等の見学等)、地域で環境学習(地域、事業所に対する出前講座) ・エコマンダールを活用した環境教室の実施、おかざきこどもエコプロジェクト(保育園、幼稚園)、エコマンダールの活動(エコマンダールショー、エコマンダールとのふれあい) ・環境教育・学習の担い手づくり <p>意図・成果</p> <p>市民・事業者が環境の大切さを理解し、自らが環境保全活動等を実践するようになる。また、市民が持続可能な社会を構築する一員であることを自覚し、市民自らが環境教育事業を担う人材になる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	環境教室・環境学習 開催校数(団体数) 単位:校(団体)	64	87	108	80	80
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	環境教室・環境学習の実施内容を見直すなどしつづ地道に続けてきたことにより、学校や団体からの依頼も増え、目標を達成できた。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	1072267	1492242	1647726
	人員(単位:人)	0.8	0.75	0.9

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	環境啓発					
担当所属	環境部環境保全課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	4	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	環境基本計画推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	環境教育等の促進
根拠法令要綱	岡崎市環境基本条例		
事業期間	2009 ~ 2020	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>岡崎市環境基本条例に基づく環境基本計画を推進することで、環境ビジョンである「自然の恵みを次世代へ引き継ぐ、持続可能な循環型社会「環境共生都市岡崎」の実現を目指す。</p> <p>対象</p> <p>市域の市民、事業所、在勤者</p> <p>手段</p> <p>重点施策の実施及び進捗状況の管理、環境啓発、岡崎市環境基本条例に基づく「岡崎市の環境」(環境報告書)の作成</p> <p>意図・成果</p> <p>本市の環境施策については、自然環境・生活環境(公害・廃棄物)・地球環境など多岐にわたるため、環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書にまとめることで、本市の目指すべき環境像に向かい推進することができる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめることができた。				
	2023年度達成結果	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめることができた。				
	2024年度達成結果	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめることができた。				
	2024年度達成基準	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめる。				
	2025年度達成基準	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめる。				
指標分析	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめ、公表することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	165000	82544	84700
	人員(単位:人)	0.05	0.05	0.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	環境基本計画推進					
担当所属	環境部環境保全課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	3	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	環境保全調整会議運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	環境汚染防止とリスク低減
根拠法令要綱	岡崎市環境保全調整会議設置要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市環境保全調整会議設置要綱に基づき、大規模な住宅開発や開発行為など周辺環境に多大な影響を与えるおそれのある事業を定め、その事業の実施が周辺地域の環境に及ぼす影響を未然に防止するため、対象事業毎に地元住民代表、市関係部長、その他規制官庁及び事業者などが一堂に会し、事前に公害及び災害の防止対策、交通安全対策並びにその他生活環境に著しく影響を及ぼすと思われる事項について意見聴取し、協議及び調整を行う。</p> <p>対象</p> <p>地元住民代表、市関係部長、その他規制官庁及び事業者</p> <p>手段</p> <p>対象事業ごとに行政、地域住民及び関係団体から成る環境保全調整会議を設置し、工事中の適切な時期に会議を開催し、各種保全対策の実施状況について協議する。</p> <p>地域住民:関係町内会総代 関係団体:矢作川沿岸水質保全対策協議会、矢作川沿岸土地改良区連合、関連漁協 市:環境部、企画財政部、市民生活部、経済振興部、土木建設部、都市整備部、建築部、上下水道部</p> <p>意図・成果</p> <p>関係者が一堂に会して協議することにより、関係する行政機関又は工事施工者などの関係者に対して事前に意見を申し出る。その結果、関係者は工事施工するに当たり、これら環境への配慮を意識することとなり、周辺の生活環境に与える著しい影響を回避又は低減させることができる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	環境保全調整会議開催回数 単位:回	0	2	1	1	0
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	会議の対象となる特定事業に対して、適切に開催できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	環境保全調整会議運営
担当所属	環境部環境保全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	水循環計画推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	水循環総合計画	基礎事業名	水との関わりを深める
根拠法令要綱	水循環基本法、岡崎市水を守り育む条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>本市における健全な水循環系を構築するため、平成20年に岡崎市水を守り育む条例を制定し、水に関する基本的な施策の方向性を示すとともに、岡崎市水環境創造プランを策定し、具体的な施策を位置付けている。岡崎市水環境創造プランの重点施策について関係各課から実施状況をとりまとめ、水循環推進協議会で審議する。</p> <p>対象</p> <p>市民・環境美化団体 庁内関係各課</p> <p>手段</p> <p>学識経験者、各種団体、市民(公募)からなる水循環推進協議会の開催</p> <p>意図・成果</p> <p>本市における水環境は、洪水や濁水、水質汚濁、親水性の低下などの問題を抱えているが、この業務により健全な水循環系が構築される。健全な水循環系とは、雨が降り、河川水、地下水として流下し、海に至り、蒸発して雲になるという水循環において、人間の社会生活の営み及び環境保全に果たす水の機能が、適切な均衡のもとに確保されている状態をいう。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	水循環再生指標(5点満点) 単位:点	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5
	協議会の開催回数 単位:回	1	1	1	1	1
定性指標	2022年度達成結果	水循環推進協議会を年1回開催し、改定した水循環創造プラン(水循環総合計画)での重点施策の成果を年次報告書として作成した。				
	2023年度達成結果	水循環推進協議会を年1回開催し、改定した水循環創造プラン(水循環総合計画)での重点施策の成果を年次報告書として作成した。				
	2024年度達成結果	水循環推進協議会を年1回開催し、改定した水循環創造プラン(水循環総合計画)での重点施策の成果を年次報告書として作成した。				
	2024年度達成基準	水循環推進協議会を年1回開催し、水循環総合計画での重点施策の成果を年次報告書として作成する。				
	2025年度達成基準	水循環推進協議会を年1回開催し、水循環総合計画での重点施策の成果を年次報告書として作成する。				
指標分析	本事業の目的である進捗管理について水循環推進協議会で協議を行うとともに、水循環総合計画において計画目標を達成するため位置づけられた重点施策の成果を、年次報告書として公表することができた。また、川や海などの健康状態を水循環の視点で総合的に判断するための県指標である「水循環再生指標」から本市の水循環系に悪化は見られない。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	131200	136880	110440
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.15

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	水循環計画推進
担当所属	環境部環境保全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	2	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	おかざき自然体験の森管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかざき戦略	基礎事業名	人と自然がふれあえる場の確保
根拠法令要綱	岡崎市自然体験の森条例、岡崎市自然体験の森条例施行規則		
事業期間	2002 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>岡崎市自然体験の森条例に基づき、里山という良好な自然環境を保全するとともに、自然を活用した各種の体験を通じて環境教育の推進を図ることを目的としている。市民及び市民活動団体等と行政のパートナーシップによる『市民参加型の環境教育拠点』を目指し、市民活動団体又は市主催による自然体験プログラムを実施する。また、自然環境の保全及び来場者の安全性・利便性の充実を図るための施設整備及び適切な管理運営を実施する。</p> <p>供用開始:平成14年10月1日 事前公開:平成14年4月～ 公開面積:41.0ha</p> <p>主な施設:管理棟、工作棟、散策路、自然林、駐車場</p>	
<p>対象</p> <p>来場者</p>	
<p>手段</p> <p>指定管理者制度を導入し、生物多様性の豊かな里山の保全及び適切な施設の維持・管理を行う。また、自然を活用した各種の自然体験プログラム等を実施する。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>市民・市民団体と行政の協働による市民参加型の環境教育の拠点として、里山という良好な自然環境の保全と、自然を活用した各種の体験を通じて環境教育の推進を図る。また、散策等により自然を体感することにより、自然環境保全意識の向上を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	おかざき自然体験の森施設入場者数 単位:人	18700	19470	20509	19000	21000
	プログラム参加人数 単位:人	3574	4034	4000	4000	4000
定性指標	2022年度達成結果	指定管理者制度を導入し、これまで推進してきた環境教育の継承及び公の施設としての安心・安全で安定的な管理運営を前提としながら、民間事業者の優れた技術や知識及び発想による、現状の課題に対する効果的・効率的な対応により、適切な施設の維持管理を行い、自然環境(里山)の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上及び環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを実施し、自然、環境保全意識の向上を図れた。				
	2023年度達成結果	指定管理者制度を導入し、これまで推進してきた環境教育の継承及び公の施設としての安心・安全で安定的な管理運営を前提としながら、民間事業者の優れた技術や知識及び発想による、現状の課題に対する効果的・効率的な対応により、適切な施設の維持管理を行い、自然環境(里山)の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上及び環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを実施し、自然、環境保全意識の向上を図れた。				
	2024年度達成結果	民間事業者の優れた技術や知識及び発想による効果的・効率的な対応により、適切な施設管理、自然環境保全が確保されるとともに、来場者の満足度向上に寄与する自然体験プログラムが実施され、環境保全意識の向上を図ることができた。				
	2024年度達成基準	環境教育の実施及び公の施設としての安心・安全で安定的な管理運営を前提としながら、民間事業者の優れた技術や知識及び発想による、現状の課題に対する効果的・効率的な対応により、適切な施設の維持管理を行い、自然環境(里山)の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上及び環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを実施し、自然、環境保全意識の向上を図る。				
	2025年度達成基準	民間事業者の優れた技術や知識及び発想による効果的・効率的な対応により、適切な施設管理、自然環境保全が確保されるとともに、来場者の満足度向上に寄与する自然体験プログラムが実施され、環境保全意識の向上を図る。				
指標分析	天候不順等によりいくつかのイベントが中止となったが、年間入場者数が右肩上がりであることから、施設の目的に沿った適切な運営が出来た。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	71047212	29136841	33159060
	人員(単位:人)	0.45	0.45	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	おかざき自然体験の森管理運営
担当所属	環境部環境保全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	2	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	河川美化団体補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	ごみのない美しく快適なまちづくりの推進
根拠法令要綱	河川美化団体補助金交付要綱		
事業期間	2011 ~ 2026	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要	
<p>事業概要 流域の町内会等の地縁団体を中心に組織された団体が、自発的に河川の美化活動を実施している。そのような公益性の高い活動を行っている河川美化団体の活動を促進するため、活動費の補助を行う。</p> <p>対象 9河川美化団体(青木川、伊賀川、大井野川、乙川、霞川、鹿乗川、菅生川、寺前川、家下川)</p> <p>手段 平成16年度から補助金の交付事務を行っている。河川美化団体補助金 事業費に応じ、補助対象経費の1/2、上限120,000円までを補助する。</p> <p>意図・成果 草刈・ごみ拾いなどで河川敷をきれいにする事で、ごみの不法投棄の抑止、隠れるところが少なくなる事による犯罪抑止などが期待できる。また、河川美化団体に支援を行うことにより、公共性の高いボランティア活動が活発に行われることを促進する効果もある。河川美化団体はそれぞれ草刈、清掃、河川パトロール等を実施している。構成員の高齢化や、護岸整備等河川環境の変化により、河川の美化活動の形態も変化しつつあるが、各団体は可能な範囲において活発に活動を行っている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	延べ活動数 単位:回	167	144	151	120	120
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	河川美化団体に対する情報提供、支援を行うことができた。				
	2023年度達成結果	河川美化団体に対する情報提供、支援を行うことができた。				
	2024年度達成結果	河川美化団体に対する情報提供、支援を行うことができた。				
	2024年度達成基準	引き続き河川美化団体へ河川美化活動に関する情報提供や活動費の助成などを行う。				
	2025年度達成基準	引き続き河川美化団体へ河川美化活動に関する情報提供や活動費の助成などを行う。				
指標分析	適切な活動支援を行うことで、各団体による継続した清掃活動の実施など目標とする活動回数を達成することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	609000	603000	578000
	人員(単位:人)	0.65	0.5	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	河川美化団体補助
担当所属	環境部環境保全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	2	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	環境美化啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	ごみのない美しく快適なまちづくりの推進
根拠法令要綱	岡崎市生活環境の美化の推進に関する条例		
事業期間	2013 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部環境保全課		

事業概要	
<p>事業概要 平成31年4月1日に施行(改正施行:令和4年10月1日)された生活環境の美化の推進に関する条例(以下「生活環境美化推進条例」という。)に関する規定等について、周知・啓発・運用することで市内の生活環境の向上を図る。</p> <p>対象 ・市内全域・市内に在住、在勤、在学者その他本市へ往来する人</p> <p>手段 ・ポイ捨て等防止重点区域及び路上喫煙禁止区域における指導、啓発 ・道路の環境美化とドライバーに対する啓発活動を推進するために市内主要道路などのボランティア清掃を実施 ・土地の適正管理(空き地・ごみ屋敷)の指導 ・道路等公共用地に放置された車両の撤去に向けた処理 ・ポイ捨て禁止対策として、啓発看板の配布及び啓発活動の実施 ・犬ふん放置対策として啓発看板の配付 ・環境ポスターコンクールの実施</p> <p>意図・成果 ・ポイ捨てごみの減少 ・ボランティア清掃への参加を通じて、住民、ドライバー、中学生等の環境意識の向上 ・放置車両の減少、早期撤去 ・犬の飼い主のマナーの向上による犬ふん放置の減少 ・空き地の適正(除草等)管理及びごみ屋敷状態の解消 ・小、中学生の環境美化意識の向上</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	看板配布枚数 単位:枚	678	635	439	600	400
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症拡大懸念のために中止をしていた道路ボランティア清掃を再開することができ道路の環境美化に対する啓発活動を推進することができた。企業や団体で行う清掃活動へごみ袋等の物資支援を行うと共ごみ拾いアプリ「ピリカ」の推進を行い環境美化に対する啓発活動を推進することができた。また、生活環境美化推進条例においては、路上喫煙禁止区域を始め、指導・啓発活動を効果的に行うことができた。				
	2023年度達成結果	道路ボランティア清掃の実施により、道路の環境美化に対する啓発活動を推進することができた。企業や団体で行う清掃活動へごみ袋等の物資支援を行うと共ごみ拾いアプリ「ピリカ」の推進を行い環境美化に対する啓発活動を推進することができた。また、生活環境美化推進条例においては、路上喫煙禁止区域を始め、指導・啓発活動を効果的に行うことができた。				
	2024年度達成結果	道路ボランティア清掃の実施により、道路の環境美化に対する啓発活動を推進することができた。生活環境美化推進条例においては、路上喫煙禁止区域を始め、指導・啓発活動を効果的に行うことができた。				
	2024年度達成基準	市内全域を対象とした道路ボランティア清掃を実施し、地域への一層の定着を図る。生活環境美化推進条例については、引き続き路上喫煙禁止区域を始め指導・啓発活動を効果的に行い、ごみのポイ捨てをしない、させない環境づくりを進める。				
	2025年度達成基準	市内全域を対象とした道路ボランティア清掃を実施し、地域への一層の定着を図る。生活環境美化推進条例については、引き続き路上喫煙禁止区域を始め指導・啓発活動を効果的に行い、ごみのポイ捨てをしない、させない環境づくりを進める。				
指標分析	ポイ捨て禁止などの啓発看板の配布枚数は目標数を下回ったが、指導・啓発活動によりごみのポイ捨てをしない、させない環境づくりが着実に推進された結果とも言え、市民の環境意識は高い水準で維持されていると考える。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	4833028	4658753	4730545
	人員(単位:人)	1.9	2.65	2.65

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	環境美化啓発
担当所属	環境部環境保全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	2	1	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	ゼロカーボンシティ推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業期間	2021 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>2050年ゼロカーボンシティの表明をした本市として、その目標を達成するための事業</p> <p>対象</p> <p>市域の市民、事業所、市役所及び市公所</p> <p>手段</p> <p>①事業者の省エネ化・削減目標策定支援 ②再生可能エネルギーの最大限の導入 ③地球温暖化対策実行計画の改定</p> <p>意図・成果</p> <p>現計画においては、温室効果ガス排出量を2030年において、2013年比28%削減としているが、地球温暖化対策法の改定に伴い、2030年において46%、可能であれば50%の削減が国の目標となる。市としても国の計画に沿うためにゼロカーボンシティ推進業務を推進する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	脱炭素経営支援を行った事業者数 単位:社	3	5	2	5	0
	- 単位:-	-				
定性指標	2022年度達成結果	地球温暖化対策実行計画の改定が完了した。				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	応募事業者が少なかったものの教育分野の事業者が新たに事業参画したことで、これまで啓発できなかった分野についても周知を促すきっかけができた。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	岡崎商工会議所、事業者支援のノウハウのある委託業者と連携して支援希望者を募ったが、2社からの申し込みにしか至らなかった。事業者のニーズが変化していることもあり、今後は支援内容自体を見直していく必要がある。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	30255192	56960184	38891124
	人員(単位:人)	6.4	1.1	1.74

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	ゼロカーボンシティ推進業務
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地球温暖化防止活動支援		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	環境負荷の少ない生活習慣への転換
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業期間	2006 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>①岡崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)に基づく事業の実施②地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第40条第1項に基づく地域協議会「岡崎市地球温暖化防止隊(防止隊)」が市民等を対象に実施する啓発活動の支援(負担金支出)③燃料電池自動車を使用した地球温暖化防止の啓発</p> <p><実施主体>本市のゼロカーボンシティ推進課(事務局)及び関係課等、並びに防止隊:平成18年6月設立、環境省登録の地球温暖化対策地域協議会、会員数75名(正会員28、法人会員44、サポート会員3)</p> <p>対象</p> <p>市域の市民、事業所、市役所及び市公所</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所、行政で構成する「防止隊」が実施する活動を支援する。 ・本市のゼロカーボンシティ推進課及び関係課等の連携による施策を推進する。 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防止隊の活動を支援することにより、市民が地球温暖化防止の重要性を理解し、市民自らが活動に取り組むようになる。 ・多くの市民が活動に取り組むことにより、温室効果ガスの排出削減が進む。 ・市職員が実行計画(事務事業編)に基づいた行動を実施することで市役所の事務事業から排出される温室効果ガスの削減が進む。 <p>など</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	岡崎市地球温暖化防止隊会員数 単位:人	75	75	76	80	80
	地球温暖化防止活動参加者数 単位:人	109	173	150	150	250
定性指標	2022年度達成結果	市民、事業者、行政が連携し、地球温暖化防止活動(環境啓発、環境教育、環境保全等)を推進した。社会構造の変化(デジタル化)が進む中で、新たな事業として YouTube プロジェクト(地球温暖化対策に資する動画制作)等をはじめ6件の新規事業に取組んだ。事業の実施数においては昨年度より1.5倍の成果を得ることができ、より多くの市民に対し啓発・周知を促すことができた。				
	2023年度達成結果	市民、事業者、行政が連携し、地球温暖化防止活動(環境啓発、環境教育、環境保全等)を推進した。実施イベント回数を増加させたことに加え、会員だけによるイベントの運営、実施から民間事業者、他団体と連携しイベントを実施できたことで、活動への参加者を増加させることができ、より多くの市民に対し啓発・周知を促すことができた。				
	2024年度達成結果	市民、事業者、行政が連携し、地球温暖化防止活動(環境啓発、環境教育、環境保全等)を推進した。会員数は伸び悩みしているが、民間事業者、他団体と連携したイベントを新たに企画、実施できたことで、活動への参加者を増加させることができ、より多くの市民に対し啓発・周知を促すことができた。				
	2024年度達成基準	地球温暖化防止隊の活動の推進				
	2025年度達成基準	地球温暖化防止隊活動の推進				
指標分析	会員数については、個人会員の主力であった60歳代が退職年齢に引き上げなどの社会情勢の変化により新規会員の確保が難しくなっており、募集対象者を含め募集方法を考える必要が生じている。一方で、他団体との連携などにより、活動参加者は増加させることができている。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	1393889	1255965	1442124
	人員(単位:人)	1	0.6	0.85

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地球温暖化防止活動支援
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	2	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	新エネルギーシステム設置等補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律、岡崎市新エネルギーシステム設置等補助金交付規程		
事業期間	2004 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要						
<p>事業概要</p> <p>本業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律で中核市に策定が義務付けられた「岡崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく施策実行事業に位置付けられるものであり、地球温暖化対策設備を購入、設置及び使用する者に対して、その経費の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及拡大、省エネルギー化の推進及び災害時に活用可能な自立・分散型エネルギーの導入の促進を図り、もってエネルギーの地産地消及びゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的として実施する。①定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)、②電気自動車等充給電システム(V2H)、③太陽熱利用システム(自然循環型)、④太陽熱利用システム(強制循環型)、⑤ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、⑥次世代自動車(FCV)、⑦次世代自動車(EV・PHV)、⑧次世代自動車の導入におけるゼロカーボンドライブ加算</p> <p>対象</p> <p>①～⑤:市域の市民(住宅の新築に伴う転入者を含む。) ⑥～⑧:市域の市民または法人</p> <p>手段</p> <p>再生可能エネルギー設備及び新技術エネルギー設備の購入費等の一部を助成</p> <p>①定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池) 補助対象経費の1/2(上限15万円)</p> <p>②電気自動車等充給電システム(V2H) 補助対象経費の1/2(上限10万円)</p> <p>③太陽熱利用システム(自然循環型) 補助対象経費の1/2(上限1万6千円)</p> <p>④太陽熱利用システム(強制循環型) 補助対象経費の1/2(上限4万8千円)</p> <p>⑤ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH) 定額16万円</p> <p>⑥次世代自動車(FCV) 市民20万円/台・法人10万円/台</p> <p>⑦次世代自動車(EV・PHV) 3万円/台</p> <p>⑧次世代自動車の導入におけるゼロカーボンドライブ加算 2万円/台</p> <p>意図・成果</p> <p>ゼロカーボンシティの実現のため市域から排出される温室効果ガスを削減する。(本市目標:2030年に2013年比で50%(1,416千t-CO2)削減)</p>						

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	住宅用太陽光発電システムCO2削減量 単位:t/y	321.1	297.1	243.9	300	300
	住宅用太陽光発電システム補助基数(事業期間中累計) 単位:基	7451	7545	7595	7595	7636
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	<p>補助件数におけるCO₂削減量は目標値を下回ったが、補助基数については目標値を達成した。</p> <p>引続き国の政策や動向を調査しながら、地球温暖化対策実行計画に基づいた計画的な補助を実施するとともに対象設備の見直しや効果的な導入の促進を図る必要がある。</p>					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
事業費等(単位:円)	67345000	60258000	60858000
人員(単位:人)	2.48	2.8	2.24

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	新エネルギーシステム設置等補助					
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	再生可能エネルギー設備設置補助業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業期間	2023 ~ 2024	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要	
事業概要 脱炭素先行地域計画における公共施設、公共用地や民間施設への再生可能エネルギー設備の設置に係る補助を行う。	
対象 事業者	
手段 公共施設、公共用地や民間施設へ太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備を設置する者への補助	
意図・成果 2050年ゼロカーボン達成のためには再生可能エネルギーの最大限の導入が不可欠である。その一つの取り組みとして、脱炭素先行地域計画において公共施設への自家消費型再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入に取り組む。 公共用地や民間施設を活用した再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入に取り組む。	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助件数 単位:件	-	0	3	-	-
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果	建設向けケーブル全般の新規受注停止等により、事業の事故繰越を行ったため、達成できなかった。				
	2024年度達成結果	補助を実施し、目標を達成した。				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	補助の実施				
指標分析	全国的に太陽光発電設備等の導入が促進され、材料の不足が原因で工期の長期化が問題視されていることから、事業進捗を適切に管理するため、事業者と適宜協議を実施した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	220000	73914000
	人員(単位:人)		2.25	2.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	再生可能エネルギー設備設置補助業務
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	-	3	3	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域脱炭素移行推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業期間	2024 ~	運営形態	その他
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>2050年カーボンニュートラルを目指すとともに地域のレジリエンスの向上を目的として、環境省の交付金を活用し、太陽光発電設備などの再エネ設備、高効率空調設備などの省エネ設備に対し補助金を交付する。</p> <p>対象</p> <p>個人、事業者</p> <p>手段</p> <p>省エネ設備を設置する個人、事業者への補助</p> <p>意図・成果</p> <p>市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに地域のレジリエンスの向上を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助件数 単位:件	-	-	1	242	305
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果	—				
	2024年度達成結果	環境省からの交付金の内示時期が遅かったため、期間内に補助事業を実施することができず、達成できなかった。				
	2024年度達成基準	施工完了および補助の実施				
	2025年度達成基準	施工完了および補助の実施				
指標分析	環境省からの交付金の内示時期が遅かったため、期間内に補助事業を実施することができず、達成できなかった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	306799706
	人員(単位:人)		0	4.72

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域脱炭素移行推進業務					
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	-	3	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎中央総合公園整備業務		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	都市緑地法		
事業期間	2024 ~ 2024	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要			
<p>事業概要 岡崎中央総合公園のオンサイト太陽光発電設備設置に係る公園整備を行う。</p> <p>対象 岡崎中央総合公園の来園者・利用者</p> <p>手段 オンサイト太陽光発電設備設置及び公園管理において支障のある樹木の伐採。</p> <p>意図・成果 市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに地域のレジリエンスの向上を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	整備箇所数 単位: 箇所			5		-
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	樹木伐採工事を実施し、太陽光発電設備を設置できる環境を整備した。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	-				
指標分析	着工前の詳細な工程確認と適切な進捗管理を行うことで、行程どおり整備できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	17193000
	人員(単位:人)			0.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	岡崎中央総合公園整備業務
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	省エネ家電製品設置補助業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	岡崎市省エネ家電製品設置費補助金交付要綱		
事業期間	2024 ~ 2024	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>電気料金の高騰の影響緩和、環境に関する行動変容及び意識改革を図ること、また、気候変動の緩和と市内経済の活性化に寄与することを目的として、省エネルギー性能を有する家電製品への買い替えに対して、補助金の交付を行う。</p> <p>対象</p> <p>市民</p> <p>手段</p> <p>省エネ家電(エアコン・冷蔵庫)への買い替えを促進するため、購入費の一部を補助</p> <p>補助額:買い替え後の家電製品の省エネ性能を示す星の数に1万円を乗じた額又は補助対象経費の25%相当額のいずれか低い方の額(千円未満切り捨て・上限5万円)</p> <p>対象期間:令和4年11月9日から令和5年2月28日まで</p> <p>補助対象者:市内に住所を有し、自らが居住する市内にある住宅の既存のエアコン又は冷蔵庫を同種類の省エネ製品に買い替え、設置した者</p> <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能の高い家電製品への買い替えが進むことで、各家庭の電力消費の削減となり、温室効果ガス排出量の削減に繋がる。 ・家電を購入する際に、その製品の省エネ性能に着目することにより、市民の環境意識の向上を図る。 ・補助金により家電製品の買い替えを後押しすることで、市内経済の活性化に貢献する。 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助件数 単位:件	4062		708		
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	<p>・省エネ性能の高い家電製品への買い替えが進むことで、各家庭の電力消費の削減となり、温室効果ガス排出量の削減に繋がった</p> <p>・補助金により家電製品の買い替えを後押しすることで、市内経済の活性化に貢献できた。</p>				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	<p>さくら電力の寄附金を活用し、12月から補助を実施した。家電量販店へ周知を徹底した結果、補助開始から約1ヵ月で予定の予算の上限に達したことから、省エネ性能の高い家電へ買替への大きな動機づけとなり、補助件数以上の効果があったと推測される。</p>					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	156185920	0	20904600
	人員(単位:人)	0.3	0	1.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	省エネ家電製品設置補助業務
担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	1	2	4	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	1	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	浄化槽転換設置整備事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(生活排水処理基本計画)	基礎事業名	合併処理浄化槽への転換促進
根拠法令要綱	岡崎市浄化槽転換設置整備事業費補助金交付要綱(H23~)		
事業期間	1988 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部廃棄物対策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>公共下水道等の予定処理区域以外の区域で単独処理浄化槽や汲取便所を使用している家庭では、台所等の生活雑排水を未処理のまま公共用水域に放流しているため、合併処理浄化槽による適正処理が望まれるが、浄化槽法上、合併処理浄化槽への転換は「努力義務」であり、また転換工事には多額の費用を要する。そのため市民の自主的な転換を望むのは難しいことから工事の際の自己負担額が少なくなるよう、市から補助金を交付することで合併処理浄化槽へ転換する動機付けを図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を推進する。</p> <p>対象</p> <p>公共下水道等の予定処理区域以外の区域で居住目的の建物であり、単独処理浄化槽又は汲取便所から合併処理浄化槽へ転換する市民。</p> <p>手段</p> <p>1 令和6年度補助制度概要</p> <p>設置費補助(自主転換) 5人槽:660,000円、7人槽:762,000円、10人槽以上:885,000円 設置費補助(建替転換) 5人槽:360,000円、7人槽:462,000円、10人槽以上:585,000円 撤去費補助 単独処理浄化槽:120,000円 くみ取り便槽:90,000円</p> <p>令和5年度末までの実績 4,057基</p> <p>2 循環型社会形成推進地域計画の策定</p> <p>計画期間:令和4~令和9年度 6カ年で245基の計画</p> <p>意図・成果</p> <p>公共下水道等の認可区域以外の区域において生活排水を処理する合併処理浄化槽の普及促進を図り、環境省告示の「生活環境の保全に関する環境基準」により類型指定された河川で、BODについての環境基準適合を維持する。 ※BOD(生物化学的酸素要求量)・・・有機物質が好気性条件下において微生物作用により酸化される際に消費される酸素量</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	転換補助基数 単位:基	31	37	30	35	25
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	全ての環境基準地点で「意図・成果」に記載のBOD(生物化学的酸素要求量)は環境基準を満たしており、合併処理浄化槽によって良好な水環境が保全されている。				
	2023年度達成結果	全ての環境基準地点で「意図・成果」に記載のBOD(生物化学的酸素要求量)は環境基準を満たしており、合併処理浄化槽によって良好な水環境が保全されている。				
	2024年度達成結果	全ての環境基準地点で「意図・成果」に記載のBOD(生物化学的酸素要求量)は環境基準を満たしており、合併処理浄化槽によって良好な水環境が保全されている。				
	2024年度達成基準	全ての環境基準地点で環境基準適合を維持する。				
	2025年度達成基準	全ての環境基準地点で環境基準適合を維持する。				
指標分析	受付可能件数の上限まで補助を行うことができた。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	24522000	30486000	24843000
	人員(単位:人)	0.92	0.92	1.22

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	浄化槽転換設置整備事業費補助					
担当所属	環境部廃棄物対策課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	4	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	-	2	4	-	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	し尿収集事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(生活排水処理基本計画)	基礎事業名	し尿の適正処理の推進
根拠法令要綱	岡崎市し尿収集事業費補助金交付要綱		
事業期間	2008 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部廃棄物対策課		

事業概要	
事業概要	し尿収集に係る手数料の市内均一料金制を維持することにより、市民負担の軽減を図るため八帖クリーンセンターし尿処理場から収集世帯の所在地区までの距離に応じて、当該地区の収集を行っている事業者に対してし尿収集事業費の一部について補助金を交付することで、し尿収集事業を円滑にすることを目的とする。
対象	岡崎一般廃棄物収集運搬業(し尿)の許可を取得している、し尿収集業者7業者
手段	
補助内容	収集を行っている事業者が担当している地区の面積や対象世帯数及び八帖クリーンセンターし尿処理場までの距離などを考慮し、岡崎市し尿収集事業費補助金交付要綱で定める額を補助する。
意図・成果	し尿収集の必要な市民のためにし尿収集事業費の一部について補助することにより、し尿収集事業の円滑化及びし尿の適正処理の維持を図り、良好な公衆衛生環境を保持する。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	収集件数 単位:件	8033	7214	6361	6800	5600
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	収集件数はほぼ想定どおりであり、円滑なし尿収集が行われた。				
	2023年度達成結果	対象世帯の減少が想定より多かったものの、円滑なし尿収集が行われた。				
	2024年度達成結果	対象世帯の減少が想定より多かったものの、円滑なし尿収集が行われた。				
	2024年度達成基準	補助金の交付による円滑なし尿収集を目指し、し尿の適正処理を保持する。				
	2025年度達成基準	補助金の交付による円滑なし尿収集を目指し、し尿の適正処理を保持する。				
指標分析	補助金の交付により円滑なし尿収集が行われ、し尿の適正処理を保持できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5922847	5740694	5670420
	人員(単位:人)	0.77	0.77	0.62

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	し尿収集事業費補助					
担当所属	環境部廃棄物対策課					
評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	4	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	ごみステーション管理		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	適正な処理・処分の推進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、一般廃棄物処理基本計画、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部ごみ対策課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>市町村は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、ごみの分別の種類・区分を示した一般廃棄物処理計画を定め、同法第6条の2において、同計画に基づき生活環境の保全に支障が出ないうちに収集、運搬、処分しなければならないと定められている。また、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第10条第2項において容器包装廃棄物を排出するものが遵守すべき分別の基準を定めるとともに、これを周知させるために必要な措置を講じなければならないこと、並びにプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第6条第3項において、プラスチックに係る資源循環の促進等においても国の基準に準じて必要な措置を講ずるよう努めなければならないと定められている。このように、適正に分別されたごみを収集、運搬、処分すると共に、適正な分別を周知することは市町村の責務である。当該事業では、市民がごみと資源物を分別してごみステーション及びリサイクルステーションへ適正に排出できるよう、分別方法の周知及び排出指導を実施している。</p>			
<p>対象</p> <p>市民</p>			
<p>手段</p> <p>ごみと資源物の分別方法及び排出方法を記載した啓発チラシ・冊子等を作成し、配布する。</p> <p>ごみステーション及びリサイクルステーションに掲げるため、ごみと資源物の分別方法を記載した看板を作製し、配布する。</p> <p>ごみステーション及びリサイクルステーションでの分別の周知と適正排出の指導を行っている。</p>			
<p>意図・成果</p> <p>市民がごみと資源物を分別し、適正にごみステーション及びリサイクルステーションに排出することで、資源物の有効活用に貢献する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ごみステーション用管理看板配布枚数 単位:枚	2192	2318	2010	2000	2000
	資源物混入率 単位:%	31.7	31.6	25	25	25
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準					
指標分析	令和6年度の可燃ごみ中に含まれる資源物の混入率は、前年度に比べて微増した。分別変更に伴う周知啓発等によって、3分別(紙類・ペットボトル・プラスチック類)のリサイクルに対する意識の高揚があった。一方、ステーション回収ではない古紙類・古着の混入率が上がり、適正な出し方についてより一層の周知啓発が必要である。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	10459350	18393980	13768227
	人員(単位:人)	2.26	1.96	2.29

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	ごみステーション管理
担当所属	環境部ごみ対策課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	1	2	2	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	2	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	リサイクル啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	資源循環利用の促進
根拠法令要綱	岡崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部ごみ対策課		

事業概要			
事業概要 ごみ減量及びリサイクルに関する啓発活動の実施			
対象 市民			
手段 環境学習の実施 住民説明会・出前講座の実施			
意図・成果 環境学習や住民説明会、出前講座などを実施することにより、市民及び事業者のごみ減量及びリサイクル意識の向上を図る。			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	リサイクル啓発講座 受講者数 単位:人	2027	11198	1613	2000	2000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準					
指標分析	説明会等の実施による受講者数は、ごみの分別変更を周知した令和5年度と比較すると減少したが、イベントなどの機会の中でごみ減量・リサイクルの推進の周知・啓発を実施した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2989100	18102474	845064
	人員(単位:人)	0.95	1.25	1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	リサイクル啓発					
担当所属	環境部ごみ対策課					
評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	1	2	2	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	1	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	4	4	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	ごみ減量・リサイクル活動推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	適正な処理・処分の推進
根拠法令要綱	岡崎市ごみ減量・リサイクル活動等実施要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部ごみ対策課		

事業概要	
<p>事業概要 岡崎市ごみ減量・リサイクル活動実施要綱に基づき、ごみステーションにおけるごみ減量推進員等による分別排出指導、町内一斉清掃、ごみ分別・リサイクル化の啓発活動、町内子ども会等の資源回収事業の促進、ごみステーションの管理等の活動に対し報償金を交付している。平成8年度から実施しており、増え続けるごみの減量に貢献している。</p> <p>対象 町内会</p> <p>手段 ごみステーション・リサイクルステーションの管理及び運営の適正化を図る活動を始めとするごみ減量・リサイクル活動推進に関する会議の開催や啓発チラシの配布活動などに対し助成する。</p> <p>意図・成果 市民のリサイクル意識の向上と分別の徹底を図ることにより、ごみの減量化及び資源物のリサイクル化が推進される。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	参加団体数 単位: 団体	556	556	556	557	556
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	全町内会すべてに報償金を支給することにより、各町内での分別排出指導、町内一斉清掃、ごみ分別・リサイクル化の啓発活動、町内子ども会等の資源回収事業など、それぞれの地域の実情に合わせ、ごみの減量及びリサイクルを推進することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	75783540	76019940	76411260
	人員(単位:人)	0.7	0.75	0.53

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	ごみ減量・リサイクル活動推進
担当所属	環境部ごみ対策課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	4	3
有効性・効率性						
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	2	2	
リスク管理						
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	資源回収		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	資源循環利用の促進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 岡崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 岡崎市資源回収事業報償金交付要綱		
事業期間	1995 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部ごみ対策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>地域で実施される古紙類等の資源物の回収団体に報償金を交付することにより、地域における資源回収事業の促進を図る。また、市民の資源物排出機会の充実及び資源物の再生利用を促進するため、市役所・市民センター等で拠点回収を実施する。</p> <p>対象</p> <p>市に登録した市内資源物回収団体(毎年度登録必要)</p> <p>市民(拠点回収利用者)</p> <p>手段</p> <p>○資源回収報償金交付:資源物(新聞、チラシ、雑誌、ダンボール、牛乳パック、古着、アルミ缶)の回収団体に次のとおり報償金を交付 集団回収方式(資源回収団体が、主にその活動範囲内を巡回して行う資源物の回収方式) 従量割1t当たり 5,000円</p> <p>○拠点回収所受付委託:総合資源ステーションりすた稲熊、市役所、市民センターの駐車場等、市内12か所の拠点回収所の受付業務を岡崎市シルバー人材センターに委託する。</p> <p>○資源物運搬処理委託:拠点回収で市民から集められた資源物(新聞、雑誌、ダンボール、牛乳パック、古着、小型家電)を民間の事業者が収集して中間処理施設に運搬する。</p> <p>意図・成果</p> <p>地域における資源回収事業を促進し、市民センター等で拠点回収を実施することで、資源物の回収を促進し、ごみの減量を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	資源化率 単位:%	0.1789	0.1858	0.1804	0.2	0.2
	家庭系ごみ収集量 単位:t	77594	73963	76871	76871	70964
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	書籍等の電子化などにより、古紙類そのものが減少していることや、新型コロナウイルス感染症を契機として資源回収団体として登録している子ども会などの活動内容の見直しや、団体の担い手不足による影響により、資源物の回収量・回団体は減少傾向にある。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	47051814	45639546	38586890
	人員(単位:人)	0.5	1.4	1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	資源回収					
担当所属	環境部ごみ対策課					
評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	1	2	2	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	1	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	生ごみ減量化促進補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	ごみの発生抑制の推進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・岡崎市生ごみ減量化促進補助金交付要綱		
事業期間	1992 ~ 2022	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	環境部ごみ対策課		

事業概要	
<p>事業概要 生ごみ処理機を購入し設置した者に対して補助金を交付することにより、家庭から出る生ごみの自家処理を推進し生ごみの減量化を図る。平成4年度から好気性生ごみ処理機(コンポスト)、平成11年度から電動式生ごみ処理機を補助対象としている。</p> <p>対象 市民(生ごみ処理機を購入して生ごみを堆肥化又は減量することが確実であると認められる者)</p> <p>手段 生ごみ処理機の購入価格の30%を補助する。ただし、限度額は、好気性生ごみ処理機 2,000円、電動式生ごみ処理機 15,000円</p> <p>啓発業務(随時) ○市政だよりにPR記事掲載 ○家電量販店の店頭でのチラシの配架</p> <p>意図・成果 生ごみの排出を削減し、可燃ごみの収集量・処理量を削減する。</p> <p>令和6年度実績 好気性生ごみ処理機 16基(対前年比7基減) 電動式生ごみ処理機 131基(対前年比39基増) 合計 147基(対前年比32基増)</p> <p>令和5年度実績 好気性生ごみ処理機 23基(対前年比5基増) 電動式生ごみ処理機 92基(対前年比12基減) 合計 115基(対前年比7基減)</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助基数 単位:基	122	115	147	110	157
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、補助台数は例年に比べ若干微増であった。				
	2023年度達成結果	生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、補助台数は例年とほぼ横ばいであった。				
	2024年度達成結果	生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、また補助制度を見直したことにより、補助台数は大きく増加した。				
	2024年度達成基準	市民ニーズの把握に努めるとともに、引き続き生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、予算の範囲内で購入費の一部を助成する。				
	2025年度達成基準	市民ニーズの把握に努めるとともに、引き続き生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、予算の範囲内で購入費の一部を助成する。				
指標分析	電動式生ごみ処理機を購入する市民が多いことは、居住する地域の地理的条件も要因の一つだと考えられる。補助制度(補助率・上限額)を見直したことにより、多くの市民が本補助制度を活用し、ごみの減量意識の高揚が図られたと考えられる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1976000	1976000	1680000
	人員(単位:人)	0.8	0.4	1.08

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	生ごみ減量化促進補助					
担当所属	環境部ごみ対策課					
評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	3	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	3	4	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	ガラス工房運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	資源循環利用の促進
根拠法令要綱	岡崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部ごみ対策課		

事業概要	
事業概要	リサイクルプラザに併設されたガラス工房の運営によるリサイクルの啓発
対象	市民
手段	廃ガラスを利用したガラス工芸講座を実施、ガラス工芸品の製作・販売することにより、リサイクル意識の向上が図れる。
意図・成果	ガラス工芸講座は、廃ガラスの利用により資源物の再利用をアピールし、リサイクル意識の向上を図ることができる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ガラス工房講座受講者数 単位:人	828	1189	1123	1100	1100
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	ガラス工房で実施する講座の受講を通じて、リサイクルの啓発に繋がった					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	20820392	20920066	22717559
	人員(単位:人)	3.96	4.03	3.99

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	ガラス工房運営
担当所属	環境部ごみ対策課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	2	3	1	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	公衆便所管理運営		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	適切な施設維持管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	環境部清掃施設課		

事業概要	
事業概要	市民や岡崎市を訪れる方々が衛生的で快適に公衆便所を利用いただけるよう適切な維持管理を行う。明大寺ガード下、井田、伊賀、能見及び康生東公衆便所
対象	市民、岡崎市を訪れる人々
手段	公衆便所の清掃及び設備機器の修繕等の維持管理を行う。・点検業務(電気、水道、設備機器)・便器等詰まり処理・器具等破損修繕(バルブ、落書き、照明等)
意図・成果	公衆便所の清掃を適切に行い、市民に快適に利用いただけるようサービスを提供する。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	公衆便所数 単位:箇所	13	13	11	11	5
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらうことができた。				
	2023年度達成結果	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらうことができた。				
	2024年度達成結果	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらうことができた。				
	2024年度達成基準	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらう。				
	2025年度達成基準	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらう。				
指標分析	公衆便所を適切に管理し、利用者に衛生的で快適な公衆便所を提供することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	9478902	9626975	5174329
	人員(単位:人)	0.8	0.77	0.81

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	公衆便所管理運営
担当所属	環境部清掃施設課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	3	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	2	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	災害廃棄物一時保管用地整備業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)	基礎事業名	適正な処理・処分の推進
根拠法令要綱			
事業期間	～	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	環境部清掃施設課		

事業概要			
事業概要 災害に備え、迅速な復興処理に資するべく、集積・分別等を実施する用地の取得。			
対象 市民			
手段 用地の取得			
意図・成果 災害に備え、迅速な復興処理に資するべく、集積・分別等を実施する用地の取得。			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	面積 単位:平米		8726.23	8121.06	8121.06	2513.42
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果	取得済				
	2024年度達成結果	取得済				
	2024年度達成基準	取得済				
	2025年度達成基準	2513.42 m ² の買戻し				
指標分析	災害に備え、迅速な復興処理に資するべく、一時保管用地の先行取得分の買戻し					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)		102040888	149285067
	人員(単位:人)		0.4	0.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	災害廃棄物一時保管用地整備業務					
担当所属	環境部清掃施設課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	1	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	-		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	水道水質検査		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	水道法	基礎事業名	水道水の安全・安心
根拠法令要綱	水道法施行規則第15条に基づく水道局の水質検査計画に係る水質検査		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合検査センター		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>水道法の規定に基づき上下水道局が策定する岡崎市水道水質検査計画に従って、上下水道局から受託し、水道水質検査を実施することにより、上下水道局が基本理念として掲げる「安全、安全、おいしい水の供給」を確保する。(実績)令和4年度:2,997件 令和5年度:2,964件 令和6年度:2,991件</p> <p>対象</p> <p>市民、上下水道局</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道水質検査計画に従い、日報検査として平日の男川、仁木各浄水場の水道原水、工程処理水及び浄水について検査を受託 ・水道水質検査計画に従い、月例検査として水道原水及び浄水について、水質基準項目及び水質管理目標設定項目の検査を受託 ・水質悪化及び水質事故等に伴う緊急時の検査を受託 ・検査結果の信頼性確保のため、水道水質検査優良試験所規範(水道 GLP)に準拠した検査業務管理マニュアルの運用 ・測定精度の確保と技術向上のため、内部で定めた実施要領に基づく内部精度管理の測定実施 ・測定精度の確保と技術向上のため、外部機関(厚生労働省、愛知県及び民間の評価機関)が実施要領を定めて開催する外部精度管理の測定実施 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局が市民に安全で良質な水道水を提供するため、水道原水、処理工程水及び浄水の水質検査を実施する必要がある。 ・水道水質検査優良試験所規範(水道 GLP)に準拠した検査業務管理マニュアルの運用により、正確で信頼性のあるデータの提供が行われる。 ・緊急時等でも、迅速かつ臨機応変に対応している。 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	水道水質検査実施率 単位:%	100	100	100	100	100
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	受託した水道水質検査において、正確で信頼のあるデータを提供した。				
	2023年度達成結果	受託した水道水質検査において、正確で信頼のあるデータを提供した。				
	2024年度達成結果	受託した水道水質検査において、正確で信頼のあるデータを提供した。				
	2024年度達成基準	受託した水道水質検査において、精度等の技術的事由により未実施である項目数を0とし、正確で信頼のあるデータを提供する。				
	2025年度達成基準	受託した水道水質検査において、精度等の技術的事由により未実施である項目数を0とし、正確で信頼のあるデータを提供する。				
指標分析	2,991件の水道水質検査を受託し、100%実施した。また、受託した検査が精度等の技術的事由により未実施である項目数は0件であり、上下水道局からの依頼に対して、遅滞なく報告することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	21091184	21384731	28684324
	人員(単位:人)	3.69	3.51	3.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	水道水質検査
担当所属	総合検査センター

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	総合検査センター施設整備		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	適切な施設維持管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合検査センター		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>昭和63年度に建設された管理棟、平成10年度に建設された水質検査棟、平成20年度に建設された衛生検査棟に設置された空調設備、照明等の設備の老朽化が進んできている。</p> <p>空調設備の一部では、腐食が進んで水漏れが発生する恐れや10年以上を経過してから頻繁に故障が発生しており、かつ15年以上を経過をしている設備は、部品供給自体がなくなってくるなどの問題もあり、状況によって検査の精度管理上、著しい影響を及ぼす可能性が高いことから、順次空調設備取替及び設備の改修を行い施設整備を図っていく必要がある。また、風水害避難所に指定されていることから、災害発生時の機能低下防止措置という観点からも設備改修が必要である。</p>	
<p>対象</p> <p>市民、職員</p>	
<p>手段</p> <p>令和2年度 水質検査棟イオン類分析室、水質試験室①、検体受取準備室の空調取替整備</p> <p>令和3年度 「予算なし」</p> <p>令和4年度 「管理棟屋内事務所等ガラス面飛散防止フィルム施工」</p> <p>令和5年度 「衛生検査棟冷蔵室冷凍機取替修繕」</p> <p>令和6年度 「止水板設置工事」</p>	
<p>意図・成果</p> <p>施設が適正に維持管理されることにより、試験検査が滞ることなく行うことができ、安心して健康なまちづくりにつながる。 また、施設の省エネ化も進む。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	空調設備取替整備数 単位:台	-	1	-	-	-
	施設改修整備数 単位:件	7	-	7	7	-
定性指標	2022年度達成結果	管理棟は風水害の緊急避難所となっているため、事務所等のガラス面を飛散防止フィルム貼付けで安全対策を行った。また、追加として、新型コロナウイルス感染症防止の地方創生交付金(国庫補助)で和式トイレ等をすべて蓋付きの洋式トイレに改修できた。(便器交換:6カ所 他)				
	2023年度達成結果	衛生検査棟の冷蔵室の冷凍機の取替修繕を実施できた。 R5.6に床上浸水被害に遭い、被災した2棟について止水板設置工事をR5.12月補正予算要求で承認され、R6に繰越で工事を実施することになった。(7カ所)				
	2024年度達成結果	R5.12月補正予算要求で承認された止水板設置工事を実施できた。(7カ所)				
	2024年度達成基準	繰り越された止水板設置工事を確実にを行い、完成させ、水害対策として備える。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	設備全体の老朽化が進んできていることから、今後更新が必要な設備の点検、確認、予算要求等の必要な業務を行った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	7370000	1056000	8893500
	人員(単位:人)	0.3	0.35	0.45

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	総合検査センター施設整備					
担当所属	総合検査センター					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	3	3	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	3	3	2		